



ミクロネシア連邦

Federated States of Micronesia

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 700平方キロメートル(奄美大島とほぼ同じ(世銀))
- 2.人口 108,000人(2006年、ミクロネシア連邦統計局)
- 3.首都 パリキール(1989年11月、コロニアより遷都)
- 4.民族 ミクロネシア系
- 5.言語 英語及び原地の8言語
- 6.宗教 キリスト教(プロテスタント及びカトリック)
- 7.国祭日 11月3日(独立記念日)
- 8.通貨 米ドル
為替レート -
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 114名(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 31名(2006年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 691 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々に来航。
1886年	スペインがマリアナ諸島、カロリン諸島の領有権宣言。
1899年	スペインがミクロネシアの島々を独りに売却。
1914年	第1次大戦始まる。日本は現在のミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル、北マリアナを含むミクロネシア(南洋群島)を占領。
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる。
1945年	太平洋戦争終結。米軍の占領始まる。
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる。
1965年	ミクロネシア議会発足。 太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結。
1969年	信託統治終了後の政治的地位に関し、米との交渉を開始。 その後、北マリアナ、マーシャル、パラオ、その他のミクロネシア地域(現ミクロネシア連邦)がそれぞれ米と個別に交渉することとなる。
1978年	ヤップ、トラック、ポナペ、コスラエの4州で連邦を構成する憲法草案が住民投票の結果承認される。
1979年	憲法施行。自治政府発足。 初代大統領に日系のトシヲ・ナカヤマ氏が就任。
1986年11月	米国との間で自由連合盟約(コンパクト)(注)発効、独立。
1988年12月	日本はミクロネシア連邦と外交関係開設。
1991年9月17日	国連加盟。
2004年5月	米国との改訂自由連合盟約(改訂コンパクト)発効

(注)コンパクト:米国の国連信託統治から独立する際に、米国との間で締結した自由連合盟約のこと。

1986年から2001年までの15年間、米国から財政支援を受ける一方で、国防と安全保障の権限を米国に委ねている。

2003年12月改訂自由連合盟約に署名し、2004年5月に発効。2004年から2023年までの20年間、引き続き米国が財政援助を行うこととなった。

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ミクロネシア連邦大使館

Embassy of the Federated States of Micronesia in Japan

〒107-0052 港区赤坂1-14-2 霊南坂ビルディング2階

電話:03-3585-5456

在伊丹ミクロネシア連邦名誉総領事館

管轄区域:近畿

Consulate-General of the Federated States of Micronesia in Itami

〒664-0882 兵庫県伊丹市鈴原町4-7-6

電話:072-777-0301

政治体制・内政

- 1.政体 大統領制
各州1名ずつ選出の4年任期議員4名の中から、2年任期議員10名を含めた全議員14名により選出
- 2.元首 エマニュエル・マニー・モリ大統領 (Emanuel Manny Mori)
2007年5月11日選出(1期4年)
- 3.議会 (1)一院制 (2007年3月6日総選挙実施済)
4年任期議員4名、
2年任期議員10名(チューク(旧称トラック)州5名、
ポンペイ(旧称ボナペ)州3名、
ヤップ州・コスラエ州各1名
(2)政党はなし。
- 4.政府 (閣僚は大統領が任命し議会が承認)
(1)大統領 エマニュエル・マニー・モリ (Emanuel Manny Mori) (チューク州出身)
(2)外務大臣 ローリン・ロバート (Lorin S.Robert) (チューク州出身)
- 5.内政
(1)言語、習慣、文化等が異なる4州が連邦を構成していることもあり、政府による雇用、議会の委員長の配分等は総て州の人口比に応じて行われている。
大統領も、紳士協定により、各州の輪番制とされているが、必ずしも厳格に適用されているわけではない。
政府の課題は種々の面で各州間の利害関係を調整しつつ、如何に経済開発を進め、自立可能な経済を構築するかにある。
(2)2007年5月、大統領選挙でモリ大統領、アリック副大統領が選出された。
(3)政府の主要政策は、
(イ)漁業・農業・観光を軸とする経済的自立の達成、
(ロ)伝統文化の保持と近代化の調和ある国家形成、
(ハ)連邦を構成する4州(ポンペイ、チューク、コスラエ、ヤップ)
の政治的統合の強化である。
また、平成19年7月に就任したモリ大統領は、政権発足後、直ちに教育省、環境・危機管理局等を新設し「行政組織再編」を最優先課題として取り組んでいる。
(4)米国との改訂自由連合盟約(改訂コンパクト、2004年5月発効)の履行及び履行状況全般に対する連邦政府の監督を強化。
改訂コンパクト期限切れとなる2023年に向けて、海外援助依存からの脱皮を目指す。

外交・国防

- 1.外交
(1)基本外交方針は、
(イ)自由連合関係にある米国との緊密な関係、南太平洋諸国(特に近隣諸国(マーシャル、パラオ)との協力関係)、ASEAN諸国との友好的な関係及び日本との友好・経済的関係の促進、
(ロ)国際社会における地位の向上、
(ハ)国際社会のメンバーとしての責任遂行。
(2)2007年12月、モリ大統領は就任後初来日し、福田総理との首脳会談を行う等、日本との友好関係の促進に努めている。
また、中国との関係も経済援助を含め緊密化しており、モリ大統領は訪日後、同国を訪問しその際に大使館が開設された。
(3)2007年7月現在、60ヶ国と外交関係を開設している。
- 2.国防
米・マイクロネシア自由連合盟約により、マイクロネシア連邦の安全保障、国防上の権限は米国が有する。
また、マイクロネシア市民が米軍兵士に採用されており、2003年3月のイラク戦にもマイクロネシア出身兵士が参加している。
なお、マイクロネシア連邦内に米軍の軍事基地はない。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 水産業、観光業、農業(ココナッツ、タロイモ、バナナ等)
- 2.GNI 253.7百万ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 2,300ドル(2005年、世銀)
- 4.経済成長率 -4%(2004年、世銀)
- 5.物価上昇率 4.1%(2005年、マイクロネシア政府統計)
- 6.総貿易額(マイクロネシア政府統計)
(1)輸出 20.1百万米ドル(2005年)
(2)輸入 139.3百万米ドル(2005年)
- 7.貿易品目
(1)輸出 魚類、バナナ、コブラ、ピンロウジュ、衣類
(2)輸入 食料品、機械・車輛、製造品、石油製品
- 8.通貨 米ドル
- 9.経済概況

貨幣経済と伝統的自給経済が混在。国内の生産性は高くなく、生活必需品の多くを輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字。

基本的には同国の経済は米国のコンパクトによる経済援助により成り立ってきたといえる。

経済自立化への努力の一環として、アジア開発銀行(ADB)など国際機関の協力を得て経済改革を開始し、国家財政の安定化、国営企業の民営化、投資環境の改善、民間部門の開発に努めている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

	2005年度実績	2005年度までの累計
(1)有償資金協力	なし	なし
(2)無償資金協力	3.69億円	144.11億円
(3)技術協力	4.96億円	61.28億円

2.主要援助国

(単位:百万ドル、DACベース2004年)
 (1)米国(77.6) (2)日本(5.7) (3)豪州(1.6)

二国間関係

1.政治関係

年月	政治関係
1988年12月	日本との外交関係開設
1989年5月	在本邦ミクロネシア連邦大使館開設
1995年1月	在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所開設 (大使は駐フィジー大使が兼任)

2.経済関係

(1)我が国の対ミクロネシア貿易(2006年、太平洋諸島センター)

(イ)貿易額

輸出 88万ドル

輸入 394万ドル

(ロ)主要品目

輸出 機械類、食料品

輸入 魚介類

(2)進出日系企業数 14社(2005年10月現在)

3.在留邦人数

114名(2007年10月現在)

4.在日ミクロネシア人

31名(2006年12月現在)

5.要人往来(1989年以降)

(1)往

年月	要人名
1991年	鈴木外務政務次官(SPF域外国対話出席)
1995年4月	栗山駐米大使(大使館開設記念)
1998年8月	長谷川元駐豪大使(政策対話ミッション)
1998年8月	武見政務次官(SPF域外国対話出席)
2001年9月	森元総理
2004年8月	関谷勝嗣参議院議員(APPU会議)
2006年8月	沓掛哲男防災大臣(総理特使)

(2)来

年月	要人名
1989年	ハグレルガム大統領(大喪の礼)
1990年	ハグレルガム大統領(即位の礼)
1992年	オルター大統領(外賓、SPF議長として招聘)
1995年9月	ネナ副大統領
1995年11月	オルター大統領、タケシ外相
1996年3月	タケシ外相
1996年4月	フリッツ国会議長
1996年5月	タケシ外相
1997年5月	エーサ蔵相、タケシ外相(ADB総会)
1997年10月	ネナ大統領、イロン外相(日・SPF首脳会議)
1997年12月	ファルカム副大統領(気候変動枠組条約第三国締約国会議(COP3))
1998年1月	ファルカム副大統領(対ミクロネシア支援国会合)
1998年11月	ブレトリック保健大臣(原子力施設視察ミッション)
1999年1月	ネナ大統領(外賓、SPF議長として招聘)
2000年4月	ファルカム大統領(第2回太平洋・島サミット)
2000年6月	ファルカム大統領(故小淵元総理合同葬)
2001年3月	ファルカム大統領夫妻(公式実務訪問賓客) (イエシ外相代行、マックイルラット法相ら同行)
2002年1月	ファルカム大統領
2002年3月	イエシ外相
2003年3月	スサイア運輸・通信:インフラ大臣(水フォーラム)
2003年5月	イエシ外相(第3回太平洋・島サミット)
2003年11月	クリスチャン国会議長(APPU総会)
2004年9月	クリスチャン国会議長
2004年11月	クリスチャン国会議長
2005年4月	ウルセマル大統領(実務訪問賓客)
2005年8月	キリオン副大統領(博覧会賓客)
2006年5月	ウルセマル大統領、アネファル外相、 スサイア経済大臣(第4回太平洋・島サミット)

(2) 来

年月	要人名
2006年10月	クリスチャン国会議長、アリク外交委員長 (独立20周年記念レセプション)
2007年11月	モリ大統領、ロバート外務大臣 (第1回アジア・太平洋水サミット(於:大分))

6.二国間条約・取極

1988年8月 青年海外協力隊派遣取極、
その他経協関係の取極多数

7.外交使節

- (1) ミクロネシア駐箚日本国大使
滑川雅士特命全権大使(駐フィジー大使、兼任)
現地には大村臨時代理大使が駐在
- (2) 本邦駐箚ミクロネシア大使
カシオ・ミダ特命全権大使
- (3) 在伊丹ミクロネシア名誉総領事
荒木芳雄名誉総領事